

# 令和4年度（2022年度） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘		
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 課長 味谷 厚志	
		連絡先	電話番号（直通）：	0725-53-0320
F a x：			0725-53-5959	
E - m a i l：	<a href="mailto:miya@izumicci.jp">miya@izumicci.jp</a>			
①設立年月日	平成6年4月1日			
②職員数	職員数 17人 （うち経営指導員数 8人） 令和3年12月時点			
③所管地域	和泉市			
④管内事業所数	5,887（平成28年経済センサス 参照）			
⑤管内小規模事業者数	4,238（平成28年経済センサス 参照）			
⑥会員数（組織率）	2,257（組織率：38.34%）（令和3年12月31日 現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題****<現 状>**

当市における総事業所数5,887社のうち小規模事業者数は4,238社であり、71.9%を占めている（平成28年経済センサス参照）。産業別には、建設業、不動産・物品賃貸業、製造業において小規模事業者が占める割合が高い。付加価値額が大きな産業としては、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、小売業、建設業があり、付加価値額のうち第1次産業が0.3%、第2次産業が24.9%、第3次産業が74.8%を占める。

**<課 題>**

生産面では、前述の産業構造に加えて軽工業においても地域外から所得を獲得する事が出来ているが、情報通信業や食料品、輸送用機械製造等、地域住民の生活を支える産業の域際収支は低迷。また地域で販売されている商品・サービスは移輸入に依存しており、その他支出も域際収支赤字により流出傾向にある。産業経済の発展に向けては、消費喚起に繋がる商品・サービスの開発に注力していく必要がある。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

当市において、小規模事業者は全事業所数の7割強を占めており、地域経済や雇用促進に関して非常に重要な役割を担っている。

長期化している新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模事業者に対して経営改善のみならず経営基盤拡充並びに持続的発展が急務となっている。「和泉市中小企業振興条例」に基づき、多様な経営課題、知的財産の活用や事業承継問題、IT化などの解決に向けて各種支援機関との連携を更に強化するとともに、伴走型支援を実施していく。また今後の成長を支えていく事により、付加価値額の向上を図り地域全体の産業の活性化に繋げていく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

①小規模事業者の経営改善、事業継続及び経営基盤拡充のために、現状から中長期的に伴走型支援を実施する。

②資本金が脆弱な小規模事業者に対して、事業実態に適合した間接金融の調達支援並びに内部管理手法の支援を実施する。

③製造事業者、建設事業者における技術力向上、労働力確保が急務となっているため、各種支援機関と連携を図り技術革新や知的財産の活用、人材確保の支援を実施する。

④商業事業者においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、収入基盤の脆弱化が顕著であるため、各種補助金の活用促進等による販売力強化に向けた取り組み手法の支援、経常支出の再考による収益構造改善に資するための支援を実施する。

⑤慢性化している人材不足を解消するために、雇用問題に積極的に取り組み、求人・求職者に対してマッチング支援を実施する。

以上を支援の重点項目として捉え、伴走型支援を実施することにより、小規模事業者の経営維持と持続的発展に寄与することを想定している。

**(4) 事業の目標**

多くの小規模事業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自己資本並びに収益基盤が脆弱化している状況下において、外部環境の変化への対応と内部環境の改善及び経営基盤拡充を図ることを目的とする。

小規模事業者の経営課題の解決に向けては、これまでも実施している「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルに沿った支援を更に強化し、個社支援及び面的支援を展開していく。

コロナ禍における経営手法に関しては、業種、業態、事業規模及び企業背景により様々であり、多様な支援手法が必要となるため、国、府、市、各種支援機関並びに専門家との連携により、適時情報提供と支援策の提案実施を迅速に推進していく。

またセミナーはコロナ禍において中止するのではなく、積極的にリモート（ZOOM等）を活用して小規模事業者に対して情報提供を実施していく。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

小規模事業者が直面する経営課題は、年々多様化・専門化しており、とりわけコロナ禍を乗り越える為には、目先の課題解決のみならず、中長期を見据えたビジネスプランの構築が必要である。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する経営改善や持続的発展に向けた経営力向上の機会を喪失し、小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすと共に、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。そのため商工会議所の担う役割は、小規模事業者にとって必要不可欠な存在となる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	420 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援
金融支援（紹介型）	120 支援	金融支援（経営指導型）		90 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援		15 事業所
記帳支援	70 事業所	労務支援		90 支援
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		2 事業所
販路開拓支援	3 支援	事業計画作成支援		60 支援
創業支援	20 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		5 事業所
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援		40 事業所
5S支援	0 事業所	IT化支援		0 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		3 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		100 事業所
結果報告	420 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	408件（令和3年12月末 実績）			
実績（令和3年12月末現在）				
●事業所カルテ・サービス提案：408件、●支援機関へのつなぎ：9件、●金融支援（紹介型）：73件、●金融支援（経営指導型）：32件、●資金繰り計画作成支援：8件、●記帳支援：88件、●労務支援：94件、●マーケティング向上支援：1件、●事業計画作成支援：58件、●創業支援：17件、●コスト削減計画作成支援：4件、●財務分析支援：37件、●結果報告：304件				
＜実現に向けた取組について＞				
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の業績悪化が引き続き見込まれることから、対応する施策等の支援に関する情報を迅速に届け、支援を行うとともに、経営指導員のスキルの向上にも努めることで、課題解決の実現に繋げる。				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
小規模事業者からの多様化・専門化する様々な相談に対して、経営指導員による柔軟な対応、適切な提案、伴走型による支援を実施することにより、無くてはならない地域支援機関としての役割に徹している。特に資金繰りで直面する金融支援については、日本政策金融公庫及び地域金融機関との綿密な連携により資金繰りの安定化を図っている。さらに労務支援として、従業員に対しての社会保険・労働保険への加入促進を積極的に指導している。また、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金、雇用調整助成金などの各種補助金・助成金確保への支援や、経営力向上計画の認定支援など、経営革新等認定支援機関としての役割を果たしている。専門的支援が必要な場合には、専門相談支援事業にて提携専門家（士業）との三者面談を実施し、迅速かつ的確なアドバイス及び手続きにより、課題解決に導いていく。				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
専門相談支援事業（税務）	継続	相談日数	35	税理士による高度で専門的かつ実践的な課題のサポート支援事業（随時受付）
専門相談支援事業（税務以外）	継続	相談日数	70	士業による高度で専門的かつ実践的な課題のサポート支援事業（随時受付）
事業実施のポイント・期待される効果				
実績（令和3年12月末現在）				
専門相談支援事業（随時受付）：税務：4日、税務以外：64日 合計：68日				
「毎月定期的に実施する専門家による相談日の設定」ではなく、経営支援の一環として専門相談支援事業を捉えており、専門的相談が発生した場合は、当所提携専門家（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・弁理士・中小企業診断士）と相談開始から迅速に三者面談を実施し、伴走型支援にて課題解決へと導いている。				
特に税務においては、税制改正に伴う相談増加や法人成り、税務調査による企業会計の相談増加など、税理士との連携を深めている。				

## 4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>2,326,000</b>
1	○	求人・求職マッチング事業	コロナ禍等で人材不足になっている中小企業者に対して、合同就職説明会を実施し求職者とのマッチング支援を行う。	2,326,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>4,513,951</b>
2		IT・DXマッチング拡大交流会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	151,500
3		中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	151,500
4		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	150,000
5		時流経営トップ講演会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	757,500
6	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	101,000
7		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	303,000
8		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	250,000
9		SDGs 経営戦略セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	151,500
10	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	606,000
11	○	EC・Webプロモーション戦略事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	404,000
12		改正帳簿保存法 インボイス制度を見据えたDX推進事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	45,450
13	○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	262,600
14	○	雇用・労働啓発セミナー	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	80,800
15	○	現場ザカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書 参照	242,400
16		ビジネスチャンス発掘フェア2022	八尾商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	831,451
17		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	25,250
うち府施策連携事業				<b>4,022,800</b>

事業名		求人・求職マッチング事業	事業番号	Ⅰ	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～	年度まで	Ⅰ	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	慢性化する人材不足に対応するため、合同就職説明会・面接会を実施し小規模事業者と求職者とのマッチング支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上が人口に占める割合が4人に1人となり、超高齢社会に突入している。その様な状況の中、「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」「障がいがあってもその能力と適正に応じた職に就くことにより、自立した生活を送りたい」と考えている全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。また新型コロナウイルスにより退職せざるを得ない状況になった求職者の方々が、次の職場を一刻も早く見つけられるようにすることも目的とする。合同就職面接会を開催することにより、中小企業の求める人材と働く意欲のある求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 50社 若年者、中高年齢者、障がい者、コロナによる就労困難者 等				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の有効求人倍率が約1.12倍と新型コロナウイルスにより雇用状況が大きく変化しているが、求職者はよりよい条件を求め職場を選ぶ傾向となっており、業種・職種によっては常に人材不足となっている企業が多数存在する。中小企業にとって、人材不足の問題は益々深刻化しており、市内小規模事業者においても多様な業種にて人材の確保が喫緊の課題となっているため、合同就職説明会の開催が企業側の求める人材確保の好機となる。また各種助成金等の情報提供を実施し、将来に向けての雇用の維持・拡大に繋げる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年8月開催のオンライン合同就職説明会では、456名が参加。求人企業数：24社 【平成29年度】求職者数:260名、内定企業数:13社【平成30年度】求職者数220名、内定企業数:11社 【令和元年度】求職者数:92名、内定企業数:4社 【令和2年度】オンライン開催 視聴者数582名 内定企業数1社				
	反省点	令和3年度においては新型コロナウイルスの影響によりオンラインによる合同就職説明会を開催することとなった。オンラインによる開催手法は2回目であり、事業所にも少し定着していたがまだまだ不慣れな所もあった。また説明会のみであったため面接までのステップへ行き辛いこともあり現地開催を望む声も多くあった。そのため次回は現地開催をすることで人材マッチングの数が増加する見込みである。また、優秀な人材確保の為、参加企業においても自社PRの重要性を意識してもらい、企業PRや周知の方法について支援を行う。採用後については、職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者、コロナによる就労困難者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：第1回令和4年8月頃・第2回令和5年2月予定 開催場所：第1回オンライン（予定） 求人企業数：30社前後(予定) 第2回和泉シティプラザ（予定） 求人企業数：20社前後(予定)				
	○ 人材交流型	第1回目については民間事業者と協力しWeb等を活用して広報活動を行う。 第2回目については和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。				
	販路開拓型	乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府労働環境課での労働相談・情報コーナーを設置する。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知や経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業への積極的な参加を提案する。				
	ハズオン型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。感染状況を鑑み、オンラインでの開催も検討。				
	独自提案型	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	労-9	求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）			雇用・求人	
		(a)府施策連携 大阪府労働環境課と連携し、企画、運営手法から開催周知に至るまでの協力を依頼。阪南地域労働ネットワーク事業として実施。 (c)市町村連携 和泉市くらしサポート課と連携し、本事業の実施手法を構築。市内企業並びに求職者への開催周知面において協力依頼。参加企業に対しては、雇用関連助成金の活用を支援。				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	合同企業説明会・面接会 (設定根拠) 過年度開催分の求人企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌等にて周知					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	労働人口が減少し、若手人材の確保が困難な中、小規模事業者においては人材不足が深刻な問題となっている。人手不足や後継者不在により事業運営が困難となり廃業するケースも増えている。このような状況下において、迅速かつ効率的に事業者の求める人材を確保できる機会を提供することにより、雇用促進と企業活動の継続と持続的発展に繋げることが出来る。						
	指標	就職内定企業数	数値目標	10社				
その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数 (合同企業面接会の参加者・来場者数)						
	300 人							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000 円	
	40,400	円 ×	300	社 ×	0.05	=	606,000 円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		合計		350	社	(小計)		2,626,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円								
							計	2,626,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	300,000 円		交付市町村等	和泉市			
	②受益者負担			負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,626,000 円	×	1.00	=	2,326,000 円	( 300,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	和泉商工会議所	2,326,000 円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	420	25,000	10,500,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	120	30,000	3,600,000	
金融支援（経営指導型）	90	40,000	3,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	15	20,000	300,000	
記帳支援	70	25,000	1,750,000	
労務支援	90	20,000	1,800,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	3	20,000	60,000	
事業計画作成支援	60	50,000	3,000,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	40	10,000	400,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	0	20,000	0	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	100	5,000	500,000	
結果報告	420	10,000	4,200,000	
小 計	-		30,450,000	
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
専門相談支援事業（税務）	35	910,000		
専門相談支援事業（税務以外）	70	1,680,000		
		0		
		0		
小 計	105	2,590,000	2,590,000	
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		6,839,951	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			39,879,951	

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数